

5 労働力調査（令和2年2月）

沖縄県の結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は746千人。前年同月に比べ11千人の増加。3ヶ月連続の増加。
- ・雇用者数は644千人。前年同月に比べ9千人の増加。3ヶ月連続の増加。
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「製造業」「不動産業、物品賃貸業」「運輸業、郵便業」などが増加。「公務（他に分類されるものを除く）」「卸売業、小売業」「農業」などが減少。

【就業率】

- ・就業率は61.6%。前年同月に比べ0.6ポイント上昇。
- ・15～64歳の就業率は74.9%。前年同月に比べ0.3ポイント上昇。

【完全失業者】

- ・完全失業者数は24千人。前年同月と比べ8千人の増加。
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「定年又は雇用契約の満了」は2千人の増加。「勤め先都合」は1千人の増加。「自己都合」は3千人の増加。「学卒未就職者」は前年同月と同数。「新たに収入が必要」は3千人の増加。「その他」は1千人の減少。

【完全失業率】

- ・完全失業率(原数値)は3.1%。前年同月より1.0ポイント上昇。

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は440千人。前年同月に比べ13千人の減少。

原数値	実数 (千人 %)	対前年同月増減 (千人・ポイント)			
		2月	1月	12月	11月
就業者	746	11	11	6	-1
雇用者	644	9	18	17	-7
自営業主・家族従業者	99	1	-8	-13	5
農業、林業	24	-8	-4	0	4
建設業	69	1	0	-4	-6
製造業	41	8	1	1	4
情報通信業	22	3	-1	-3	-5
運輸業、郵便業	30	5	-5	-5	6
卸売業、小売業	108	-8	-3	-7	1
学術研究、専門・技術サービス業	25	4	10	6	4
宿泊業、飲食サービス業	69	3	1	-3	-1
生活関連サービス業、娯楽業	33	2	3	0	-3
教育、学習支援業	39	-3	-6	2	-3
医療、福祉	116	4	8	7	7
サービス業(他に分類されないもの)	71	3	-1	-3	-7
公務(他に分類されるものを除く)	39	-12	-8	-1	-3
就業率	61.6	0.6	0.6	0.1	-0.4
うち15～64歳	74.9	0.3	0.7	0.2	-0.8
完全失業者	24	8	4	0	-4
男	14	3	4	0	-4
女	10	5	0	0	0
定年又は雇用契約の満了	3	2	3	1	1
勤め先都合	3	1	-1	-1	-1
自己都合	11	3	1	1	-1
学卒未就職者	-	0	0	1	-1
新たに収入が必要	5	3	-1	0	0
その他	1	-1	1	1	0
非労働力人口	440	-13	-9	-1	11
完全失業率	3.1	1	0.4	-0.1	-0.6
男	3.3	0.6	1.0	0.1	-0.9
女	2.9	1.4	0.0	-0.1	0.0

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

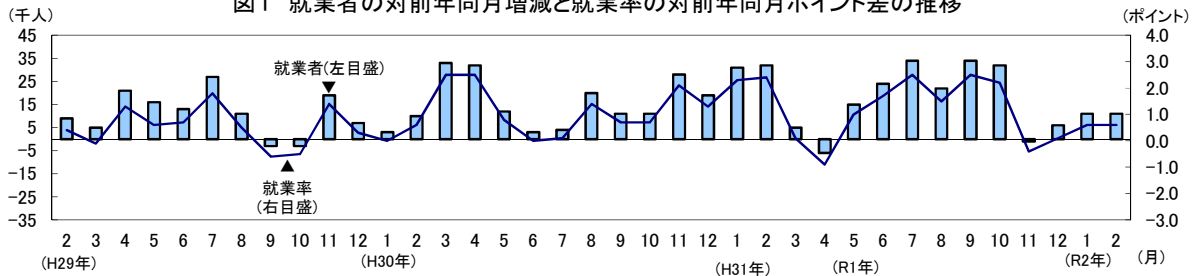
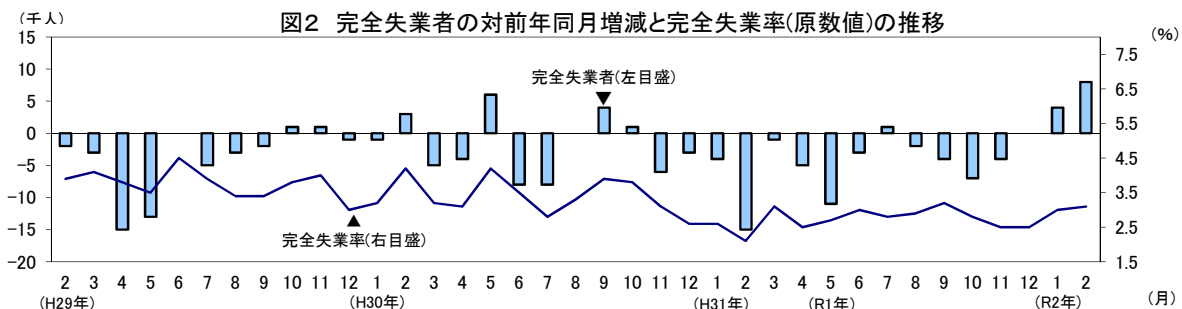


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(原数値)の推移



I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は18千人（2.4%）増加、非労働力人口は13千人（2.9%）減少。
- ・15～64歳の労働力人口は8千人（1.2%）増加。非労働力人口は11千人（5.2%）減少。

表1 就業状態別人口 (千人、%)

令和2年2月	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	1211	592	619	7	4	2
労働力人口	770	423	347	18	11	7
就業者	746	409	337	11	8	2
完全失業者	24	14	10	8	3	5
非労働力人口	440	168	272	-13	-8	-5
通学	86	42	44	-5	-4	-1
家事	140	6	134	6	0	6
その他(高齢者など)	214	120	94	-14	-4	-10
労働力人口比率	63.6	71.5	56.1	1.1	1.4	1.0
就業率	61.6	69.1	54.4	0.6	0.9	0.1
15～64歳人口(生産年齢人口)	885	445	440	-2	-1	-2
労働力人口	685	373	312	8	7	1
就業者	663	360	303	1	5	-3
完全失業者	23	13	9	7	2	4
非労働力人口	199	71	127	-11	-9	-3
通学	86	42	44	-5	-4	-1
家事	73	3	69	0	0	-1
その他(高齢者など)	40	26	14	-6	-5	-1
労働力人口比率	77.4	83.8	70.9	1.1	1.7	0.5
就業率	74.9	80.9	68.9	0.3	1.3	-0.3

II 就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は746千人。前年同月に比べ11千人の増加。

表2 男女別就業者 (千人)

令和2年2月	実数	対前年同月増減
就業者	746	11
男	409	8
女	337	2

図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移 (千人)

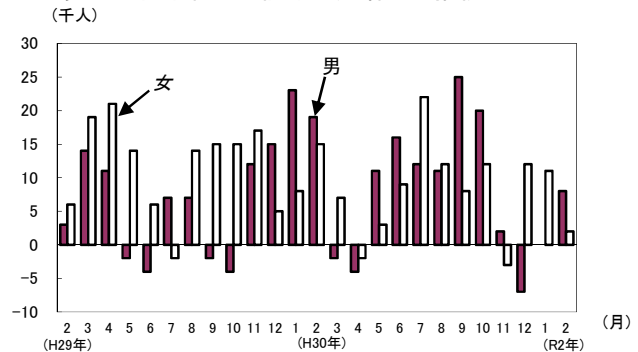
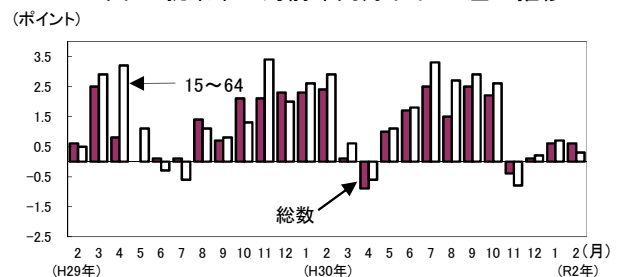


図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移 (ポイント)



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は61.6%。前年同月に比べ0.6ポイント上昇。
- ・15～64歳の就業率は74.9%。前年同月に比べ0.3ポイントの上昇。男性は80.9%。1.3ポイントの上昇。女性は68.9%。0.3ポイントの低下。

3 従業上の地位

- ・雇用者数は644千人。前年同月に比べ9千人(1.4%)の増加。2ヶ月連続の増加。男性は341千人。11千人(3.3%)の増加。女性は303千人。2千人(0.7%)の減少。
- ・自営業主・家族従業者数は99千人。前年同月に比べ1千人(1.0%)の増加。

表3 従業上の地位別就業者 (千人)

令和2年2月	実数	対前年同月増減
就業者	746	11
雇用者	644	9
男	341	11
女	303	-2
うち非農林業雇用者	639	12
自営業主・家族従業者	99	1

4 雇用契約期間

無期の契約は39万9千人。有期の契約は15万9千人。
 役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は25.8%

- ・有期の契約のうち、
 - 1か月未満は1千人。
 - 1か月以上3か月以下は8千人。
 - 3か月超6か月以下は14千人。
 - 6か月超1年以下は59千人。
 - 1年超3年以下は35千人。
 - 3年超5年以下は5千人。
 - 5年超は9千人。
 - 期間がわからないは28千人。

表4 雇用契約期間別役員を除く雇用者

令和2年2月	実数	割合
役員を除く雇用者	620	100.0
無期の契約	399	64.7
有期の契約	159	25.8
1か月未満	1	0.2
1か月以上3か月以下	8	1.3
3か月超6か月以下	14	2.3
6か月超1年以下	59	9.6
1年超3年以下	35	5.7
3年超5年以下	5	0.8
5年超	9	1.5
期間がわからない	28	4.5
雇用契約期間の定めがあるかわからない	59	9.6

注)1、雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、平成30年1月から集計を開始した。

2、割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

5 雇用形態

- ・正規の職員・従業員は370千人。
非正規の職員・従業員は250千人。
非正規の職員・従業員のうち、パートは111千人。
アルバイトは52千人。労働者派遣事業所の派遣社員は9千人。契約社員は54千人。嘱託は12千人。
- ・雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は40.3%

表5 雇用形態別雇用者

令和2年2月	実数	割合	
		対前年 同月増減	
役員を除く雇用者	620	9	100.0
正規の職員・従業員	370	4	59.7
非正規の職員・従業員	250	5	40.3
パート	111	△1	17.9
アルバイト	52	4	8.4
労働者派遣事業所の派遣社員	9	2	1.5
契約社員	54	3	8.7
嘱託	12	△4	1.9
その他	11	1	1.8

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

6 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 …………… 204千人と3千人（1.5%）の増加。3ヶ月連続の増加。
 - 30～99人規模 …………… 118千人と3千人（2.5%）の減少。2ヶ月ぶりの減少。
 - 100～499人規模 …………… 97千人と8千人（9.0%）の増加。6ヶ月ぶりの増加。
 - 500人以上規模 …………… 131千人と17千人（14.9%）の増加。7ヶ月連続の増加。

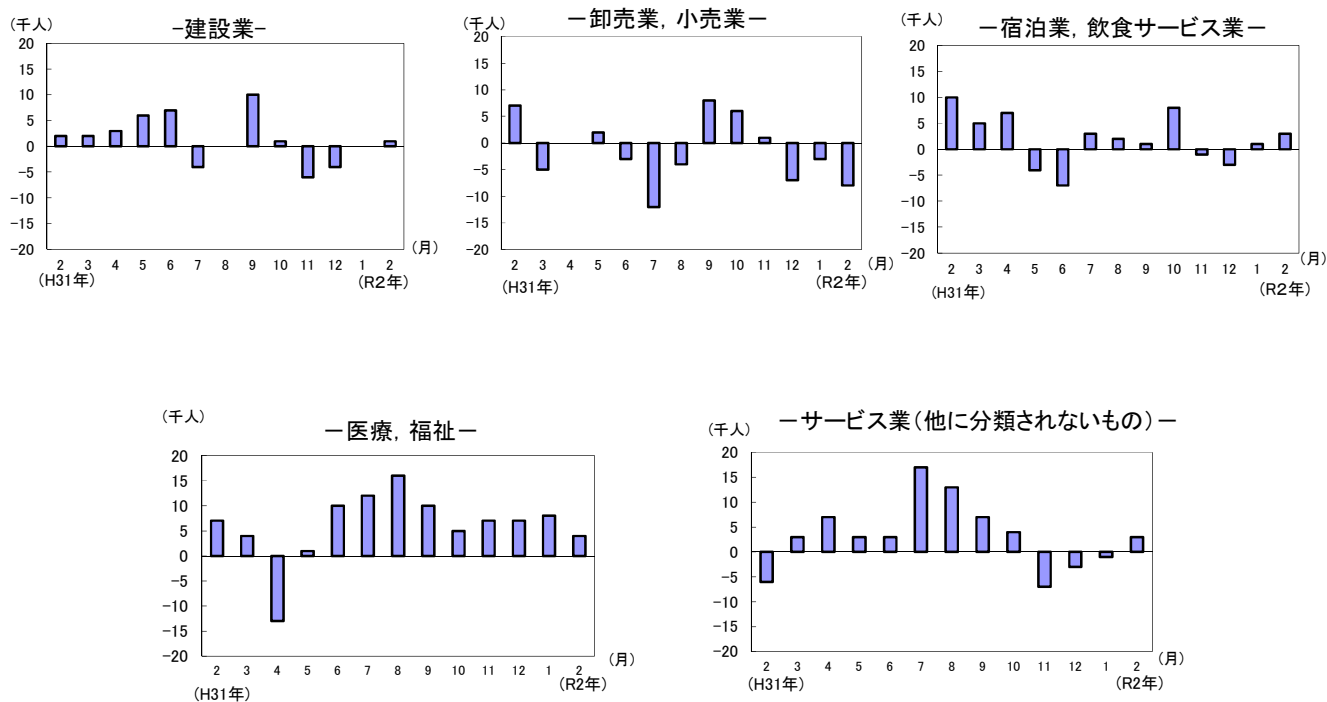
7 産業

表6 主な産業別就業者・雇用者

令和2年2月		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、 福祉	サービス 業 (他に分類さ れないもの)	その他 労働者 派遣業
就 業 者	実数	24	722	69	41	22	30	108	14	21	25	69	33	39	116	71	43
	対前年同月 増減	-8	19	1	8	3	5	-8	2	7	4	3	2	-3	4	3	3
	対前年同月 増減率(%)	-25.0	2.7	1.5	24.2	15.8	20.0	-6.9	16.7	50.0	19.0	4.5	6.5	-7.1	3.6	4.4	7.5
雇 用 者	実数	6	639	57	32	20	27	100	14	18	20	53	22	37	114	65	40
	対前年同月 増減	-2	12	-1	3	1	4	-6	3	5	4	1	1	-2	4	5	4
	対前年同月 増減率(%)	※	1.9	-1.7	10.3	5.3	17.4	-5.7	27.3	38.5	25.0	1.9	4.8	-5.1	3.6	8.3	11.1

注) 日本標準産業分類の改定（平成25年10月）に伴い、労働力調査においては、平成28年1月調査から新産業分類により結果を表章した。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移

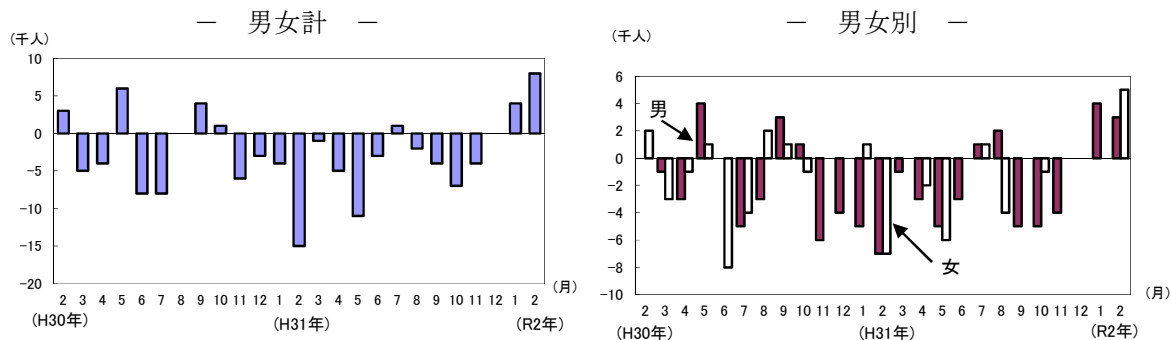


III 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は24千人。前年同月と比べ8千人（50.0％）の増加。
- 男性は前年同月に比べ3千人（27.3％）の増加、女性は前年同月に比べ5千人（100％）の増加。

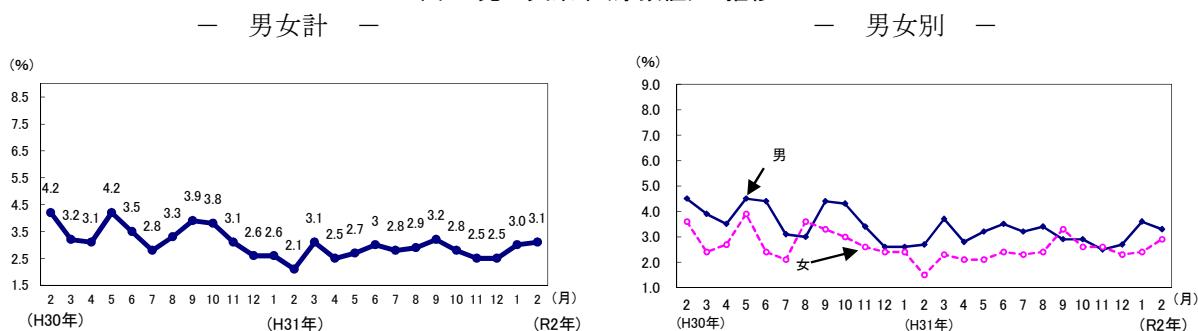
図6 完全失業者の対前年同月増減の推移



2 完全失業率【原数値】

- 完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は3.1%と、前年同月より1.0ポイント上昇。
- 男性は3.3%と前年同月に比べ0.6ポイントの上昇、女性は2.9%と前年同月に比べ1.4ポイントの上昇。

図7 完全失業率(原数値)の推移



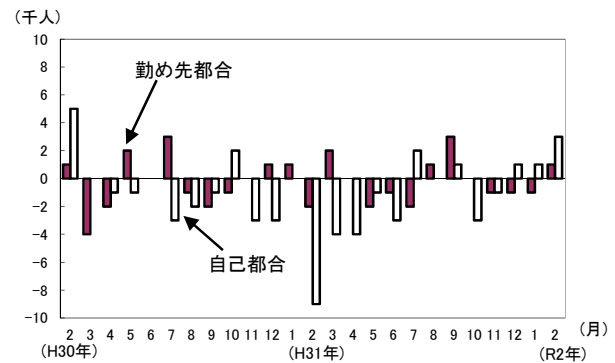
3 求職理由別完全失業者の動向

完全失業者のうち、「定年又は雇用契約の満了」は3千人で、前年同月と比べ2千人の増加。
 「勤め先都合」は3千人で、前年同月と比べ1千人の増加。
 「自己都合」は11千人で、前年同月と比べ3千人の増加。

表7 求職理由別完全失業者数 (千人)

令和2年2月	男女計	
	実数	対前年同月増減
完全失業者	24	8
定年又は雇用契約の満了	3	2
勤め先都合	3	1
自己都合	11	3
学卒未就職	-	-
新たに収入が必要	5	3
その他	1	-1

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移



4 年齢階級別完全失業者の動向

- 男女計の年齢階級で完全失業者が前年同月に比べ、「15～24歳」「25～34歳」「45～54歳」は増加、「35～44歳」は減少、「55～64歳」「65歳以上」は前年同月と同数。
- 男性は「25～34歳」は増加、「55～64歳」は減少、「15～24歳」「35～44歳」「45～54歳」「65歳以上」は前年同月と同数。
- 女性は「45～54歳」「55～64歳」は増加、「15歳～24歳」「25～34歳」「35～44歳」「65歳以上」は前年同月と同数。

表8 年齢階級別完全失業者及び完全失業率

令和2年2月	男女計				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年同月増減	(%)	対前年同月増減	(千人)	対前年同月増減	(%)	対前年同月増減	(千人)	対前年同月増減	(%)	対前年同月増減
総数	24	8	3.1	1.0	14	3	3.3	0.6	10	5	2.9	1.4
15～24歳	4	1	5.9	0.8	2	0	5.3	-0.8	1	0	3.4	-0.4
25～34歳	8	4	5.8	3.0	6	4	8.0	5.3	2	0	3.2	0.3
35～44歳	2	-1	1.2	-0.5	1	0	1.1	0.0	1	0	1.3	0.0
45～54歳	5	2	2.9	1.1	2	0	2.1	-0.1	3	2	3.7	2.4
55～64歳	3	0	2.2	0.0	1	-2	1.3	-2.7	2	2	3.3	3.3
65歳以上	1	0	1.2	-0.2	1	0	2.0	-0.2	0	0	-	-
(再掲) 15～29歳	10	5	7.6	3.6	6	2	8.3	2.3	2	0	3.4	-0.2

5 世帯主との続き柄別完全失業者の動向

- 完全失業者のうち、「世帯主」は4千人で、前年同月と同数。
 「世帯主の配偶者」は6千人で、前年同月と比べ4千人の増加。
 「その他の家族」は11千人で、前年同月と比べ4千人の増加。
 「単身世帯」は3千人で、前年同月と同数。

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率 (千人、%、ポイント)

令和2年2月	完全失業者		完全失業率		
	(千人)	対前年同月増	(%)	対前年同月増	
総数	24	8	3.1	1.0	
2人以上の世帯	世帯主	4	0	1.3	-0.1
	世帯主の配偶者	6	4	3.1	2.1
	その他の家族	11	4	6.3	1.9
単身世帯	3	0	3.0	0.1	

